

平成 29 年 6 月 8 日

各 位

会社名 クレアホールディングス(株)  
代表者名 代表取締役社長 黒田 高史  
(コード番号 1757 東証第2部)  
問合せ先 取締役 岩崎 智彦  
(Tel. 03-5775-2100)

(訂正・数値データ訂正) 「平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

平成 29 年 5 月 15 日に開示しました「平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の開示後、外形標準課税法人に係る法人事業税の算出方法に一部誤りがあり、販売費及び一般管理費における租税公課が増加することが判明しましたので、関連する記載内容を訂正するものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所の下線を付して表示しております。なお、サマリー情報以降のページにつきましては、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正後の全文における訂正箇所を下線を付して表示しております。

<サマリー情報 1 ページ>

【訂正前】

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	604	32.2	<u>△393</u>	—	<u>△397</u>	—	<u>△400</u>	—
28年3月期	457	△44.9	△370	—	△444	—	△436	—

(注)包括利益 29年3月期 △400百万円(—%) 28年3月期 △436百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	<u>△4.65</u>	—	<u>△16.3</u>	<u>△14.5</u>	<u>△65.2</u>
28年3月期	△8.36	—	△25.1	△23.5	△81.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり当期純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,932	<u>2,495</u>	<u>85.0</u>	<u>27.26</u>
28年3月期	2,567	2,430	94.2	30.21

(参考)自己資本 29年3月期 2,491百万円 28年3月期 2,418百万円

【訂正後】

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	604	32.2	<u>△398</u>	—	<u>△402</u>	—	<u>△405</u>	—
28年3月期	457	△44.9	△370	—	△444	—	△436	—

(注)包括利益 29年3月期 △405百万円(－%) 28年3月期 △436百万円(－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	<u>△4.71</u>	—	<u>△16.5</u>	<u>△14.6</u>	<u>△66.0</u>
28年3月期	△8.36	—	△25.1	△23.5	△81.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり当期純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,932	<u>2,490</u>	<u>84.8</u>	<u>27.21</u>
28年3月期	2,567	2,430	94.2	30.21

(参考)自己資本 29年3月期 2,486百万円 28年3月期 2,418百万円

<サマリー情報 2 ページ>

【訂正前】

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	0	—	<u>△201</u>	—	<u>△223</u>	—	<u>△225</u>	—
28年3月期	0	—	△191	—	△271	—	△273	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	<u>△2.61</u>	—
28年3月期	△5.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり当期純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,200	<u>3,089</u>	<u>96.4</u>	<u>33.76</u>
28年3月期	2,971	2,849	95.5	35.44

(参考)自己資本 29年3月期 3,085百万円 28年3月期 2,837百万円

【訂正後】

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	0	—	<u>△206</u>	—	<u>△228</u>	—	<u>△230</u>	—
28年3月期	0	—	△191	—	△271	—	△273	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	<u>△2.67</u>	—
28年3月期	△5.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり当期純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,200	<u>3,084</u>	<u>96.3</u>	<u>33.71</u>
28年3月期	2,971	2,849	95.5	35.44

（参考）自己資本 29年3月期 3,080百万円 28年3月期 2,837百万円

【訂正後】



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社  
 コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 高史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 智彦 TEL 03-5775-2100  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	604	32.2	398		402		405	
28年3月期	457	44.9	370		444		436	

(注) 包括利益 29年3月期 405百万円 (%) 28年3月期 436百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.71		16.5	14.6	66.0
28年3月期	8.36		25.1	23.5	81.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,932	2,490	84.8	27.21
28年3月期	2,567	2,430	94.2	30.21

(参考) 自己資本 29年3月期 2,486百万円 28年3月期 2,418百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,274	18	659	1,261
28年3月期	284	377	1,658	1,894

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	425	259.2	150		165		166		1.82
通期	3,868	540.1	41		72		74		0.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	91,412,356 株	28年3月期	80,055,956 株
期末自己株式数	29年3月期	9,901 株	28年3月期	8,992 株
期中平均株式数	29年3月期	86,115,190 株	28年3月期	52,168,533 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	0		206		228		230	
28年3月期	0		191		271		273	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	2.67	
28年3月期	5.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,200	3,084	96.3	33.71
28年3月期	2,971	2,849	95.5	35.44

(参考) 自己資本 29年3月期 3,080百万円 28年3月期 2,837百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	0		103		103		1.13
通期	0		206		207		2.26

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種経済対策により景気に一部改善の遅れがみられたものの、雇用・所得環境の改善は緩やかに回復してきましたが、住宅建設は概ね横ばいで推移するとともに、公共投資も底堅い動きとなっております。

こうした情勢下において、売上高は、604,340千円と前連結会計年度と比べ147,314千円の増加(32.2%)、営業損失は、398,782千円と前連結会計年度と比べ28,177千円の損失の増加(7.6%)、経常損失は、402,697千円と前連結会計年度と比べ41,334千円の損失の減少(△9.3%)、親会社株主に帰属する当期純損失は、405,643千円と前連結会計年度と比べ30,499千円の損失の減少(△7.0%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は159,343千円となり、前連結会計年度と比較して253,553千円の減少(△61.4%)、セグメント損失(営業損失)は65,428千円となり、前連結会計年度と比較して78,913千円の損失の減少(△54.7%)となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

## イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は37,473千円となり、前連結会計年度と比較して1,978千円の増加(5.6%)、セグメント損失(営業損失)は7,768千円となり、前連結会計年度と比較して660千円の損失の増加(9.3%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、売上高は前連結会計年度と比較して概ね横ばいで推移したものの、新たな事業を展開するためのリサーチ活動を行ったため、販売費及び一般管理費が前連結会計年度と比較して10.4%の増加をしたなどによるものであります。

## ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は101,222千円となり、前連結会計年度と比較して11,645千円の減少(△10.3%)、セグメント損失(営業損失)は4,513千円となり、前連結会計年度と比較して3,212千円の損失の増加(247.0%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して14.1%の減少をして推移したものの、工事規模の大きい更生工事や設備工事の完成工事高の減少により、売上総利益が前連結会計年度と比較して30.3%の減少をしたなどによるものであります。

## ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は17,592千円となり、前連結会計年度と比較して246,942千円の減少(△93.3%)、セグメント損失(営業損失)は36,250千円となり、前連結会計年度と比較して99,683千円の損失の減少(△73.3%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、売上高は前連結会計年度では事業者向けに太陽光発電モジュールを売却することで売上高を獲得できたものの、当連結会計年度では当該売却の案件が無く、事業権利譲渡による売上高の計上に留まったため、および当社グループの太陽光発電施設建設事業を中心に推進している南九州エリアにおいて、電力会社の送電設備の容量を大幅に上回る電力会社への系統連系を申請する発電事業者が殺到したため、電力会社による実施事業者の特定作業が何段階にもわたり期間を要すようになり、また、事業者側負担金に送電設備増強の目的が付加されたため、負担金概算をもとに事業判断を行っていた案件について、負担金が想定を上回ったこと、及び負担金、送電設備増強工事の工期がまだ確定していないこと等の理由により断念することとし、それら案件に係るたな卸資産の帳簿価額30,067千円を評価減し、当該評価損を売上原価に計上したなどによるものであります。

## ニ. 建設工事業

当連結会計年度より建設事業内において建設工事業を開始しております。

建設工事業におきましては、売上高は3,055千円となり、セグメント損失(営業損失)が16,896千円となっております。

当該業績に至った主な要因は、建設工事業を開始するために必要な人材を確保し、また、事業開始に当たって必要な初期費用及び営業費用17,174千円が発生したためであります。

## II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は13,896千円となり、前連結会計年度と比較して13,896千円の増加（前連結会計年度において当該事業の売上高はありませんでした。）、セグメント損失（営業損失）は6,371千円となり、前連結会計年度と比較して6,112千円の損失の増加（前連結会計年度において当該事業の営業損失259千円であります。）となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、不動産事業を活性化させるため関西圏を中心に事業案件の調査等に注力しておりましたが、当連結会計年度において、販売用不動産から貸室賃料収入等を獲得することになったため、また、事業案件の調査等に要した費用、販売用不動産を取得するために要した費用等、販売費が新たに発生したためなどによるものであります。

## III 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした。従いまして、売上高は、前連結会計年度と比較して6,977千円（△100.0%）の減少、セグメント損失（営業損失）は1,336千円となり、前前連結会計年度と比較して7,036千円（△123.4%）の減益となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行い貸付利息を売上高に計上しておりましたが、貸付に必要な資金を太陽光発電施設建設事業及び不動産事業、建設工事事業を中心に投資したことにより、当連結会計年度において貸出を行わなかったためであります。

## IV オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は60,966千円となり、前連結会計年度と比較して23,665千円の増加（63.4%）、セグメント損失（営業損失）は40,890千円となり、前連結会計年度と比較して30,260千円の損失の増加（284.7%）となりました。

当該業績に至った主な要因は、オートモービル関連事業におきましては、当連結会計年度においてはJ Pマテリアルの自社製エンジンオイル「REDSEED」ブランドの強化及び認知度の向上のために投資を行い、また、今後の積極的な拡販及び戦略的なアライアンスの構築に向けた一環として、新たに開発した二輪用レーシングスペックオイルを複数のバイクレースに提供、東京オートサロンに出展、AMSOILの国内での独占販売開始に向けたオフィシャルサイトのリニューアルを行うなどのプロモーション活動等、REDSEED及びAMSOILの開発力、技術力の高さを訴求する広告宣伝活動のため31,686千円、他営業費用が発生したためであります。

## V コスメティック事業

当連結会計年度より「コスメティック事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。コスメティック事業では、主にカラーコンタクトレンズの販売を行っております。当連結会計年度において当セグメントにおきましては、売上高は370,193千円となり、セグメント利益（営業利益）は15,969千円となっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,932,214千円となり、前連結会計年度末と比較して365,187千円の増加（14.2%）となりました。

#### (資産)

流動資産は2,503,044千円となり、前連結会計年度末と比較して391,130千円の増加（18.5%）となりました。

この主な要因は、現金及び預金が633,118千円の減少、受取手形及び売掛金が241,864千円の増加、前渡金が410,498千円の増加などによるものであります。

固定資産は429,170千円となり、前連結会計年度末と比較して25,943千円の減少（△5.7%）となりました。

この主な要因は、のれんが44,459千円の減少などによるものであります。

#### (負債)

流動負債は171,411千円となり、前連結会計年度末と比較して89,344千円の増加（108.9%）となりました。

この主な要因は、買掛金が94,036千円の増加などによるものであります。

固定負債は270,262千円となり、前連結会計年度末と比較して215,931千円の増加（397.4%）となりました。

この主な要因は、長期借入金金が206,303千円の増加などによるものであります。

#### (純資産)

純資産は2,490,541千円となり、前連結会計年度末と比較して59,911千円の増加（2.5%）となりました。

この主な要因は、資本金が236,996千円の増加、資本剰余金が236,996千円の増加、利益剰余金が405,643千円の減少などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は1,261,353千円となり、前連結会計年度末と比較して633,118千円の減少（△33.4%）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は1,274,659千円（前連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は284,235千円です。）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失が402,700千円、売上債権の増加額が249,945千円、販売用不動産の増加額が248,456千円、前渡金の増加額が410,498千円などによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は18,182千円（前連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は377,234千円です。）となりました。

この主な要因は、差入保証金の差入による支出が10,941千円、預り保証金の受入による収入が10,270千円、出資金の払込による支出が10,000千円などによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は659,723千円（前連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は1,658,872千円です。）となりました。

この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入が444,264千円などによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	65.8	85.8	87.2	94.2	84.8
時価ベースの 自己資本比率（%）	148.3	190.6	128.0	199.6	124.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	387.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）平成27年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載を省略しております。

（注5）平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が無い為記載しておりません。

（注6）平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載を省略しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、平成30年3月期における売上高は、当連結会計年度とおおむね横ばいの売上高を予想しております。

給排水管工事事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っておりますが、大規模工事の受注の減少が見込まれるため、平成30年3月期における売上高は、当連結会計年度と比較して△16.0%の売上高を予想しております。

太陽光事業では、太陽光発電施設の建設用地、権利の引き合いが増加している中、自治体からの指導により再計画の必要が生じたため開発計画が遅れていた税抜価格36円/kWhでの売電が可能な静岡県伊豆の国市の1MW（メガワット）規模の案件を継続して進めております。尚、当該案件に関する土地・権利は既に取得し終えており、平成30年3月期における売上高は、当該案件に係る売上高として393百万円を予想しております。

建設工事事業では、クレー建設が関西地区（大阪府守口市2件、同寝屋川市1件、同富田林市1件、同豊中市1件、同枚方市1件、同茨木市3件）における合計9件の住宅型有料老人ホームの建設工事をアセット不動産より受注し、平成30年3月期に引き渡しを予定していることから、当該案件に係る売上高として2,220百万円を予想しております。

不動産事業では、組合の設立や区画割及び地盤改良工事等が遅滞したため遅れていた新潟市秋葉区の矢代田駅周辺地区に分譲住宅地、商業施設、道路、公園等を配置し、快適性を備えた魅力ある市街地を形成するために「矢代田駅周辺地区土地区画整理組合」が推進している土地区画整理事業に参画しております。これは、同委員会が保有する分譲住宅地・商業施設の予定地を開発し販売する不動産プロジェクト（地盤改良事業）に共同事業として参画するものであります。尚、用地の取得、造成費等開発資金の一部としての資金を既に支出しており、平成30年3月期における売上高は、当該案件に係る売上高として388百万円を予想しております。

投資事業におきましては、貸出額が減少していることから、平成30年3月期における売上高は予想しておりません。

オートモービル関連事業では、自社のオイル製品、オイル業界のトップブランドである「AMSOIL」の導入店舗の拡大・拡販、インドネシア、フィリピンへの販売開始に向けた営業活動を行いつつ、「REDSEED」ブランドの新たな認知の促進を進め、平成30年3月期における売上高は、当連結会計年度と比較して概ね140%増としての売上高を予想しております。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズが季節変動に影響を受けにくい商品であり、月商も安定していることから平成30年3月期における売上高は、当連結会計年度と比較して概ね60%増としての売上高を予想しております。

## (ご注意)

この文書には、当社又は当社グループの財政状態又は業績等についての見通し、予測、予想、計画又は目標等の将来に関する記載が含まれております。これらの記載内容は、本書の作成時点における当社の判断又は認識に基づいておりますが、将来における実際の業績等は、様々な要因により、本書に記載された見通し等と大きく異なる可能性がございますので予めご了承ください。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても398,782千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度では1,274,659千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、事業再構築と企業価値の向上に向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度においては、営業損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにすることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管工事事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。また、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズ以外の取扱商品を増やしていくほか、コスメティック商品の企画開発、製造までを視野に入れ、大規模小売販売店等への卸販売を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,894,472	1,261,353
受取手形及び売掛金	5,356	247,221
完成工事未収入金	10,613	18,387
営業貸付金	20,500	-
商品及び製品	229	33,966
未成工事支出金	10,032	6,673
販売用不動産	-	246,731
仕掛販売用太陽光設備	135,850	139,350
前渡金	15,090	425,588
未収入金	3,617	101,576
その他	28,701	27,508
貸倒引当金	△12,549	△5,313
流動資産合計	2,111,913	2,503,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	△17,387	△18,014
建物及び構築物(純額)	1,458	831
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	10,674	10,974
減価償却累計額	△2,771	△6,822
車両運搬具(純額)	7,903	4,151
工具、器具及び備品	18,765	16,973
減価償却累計額	△17,574	△13,285
工具、器具及び備品(純額)	1,191	3,687
有形固定資産合計	10,553	8,670
無形固定資産		
のれん	426,069	381,609
その他	6,977	9,886
無形固定資産合計	433,047	391,496
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	1,712	1,390
破産更生債権等	2,038,691	2,038,691
差入保証金	5,923	14,170
その他	5,224	14,787
貸倒引当金	△2,040,038	△2,040,037
投資その他の資産合計	11,512	29,002
固定資産合計	455,113	429,170
資産合計	2,567,027	2,932,214
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,873	23,028
買掛金	7,215	101,251
1年内返済予定の長期借入金	-	8,713
未払金	40,932	17,686
未払法人税等	5,380	9,356
その他	4,664	11,375
流動負債合計	82,066	171,411
固定負債		
長期借入金	-	206,303

クリアホールディングス㈱(1757)平成29年3月期決算短信

長期預り保証金	22,090	32,360
退職給付に係る負債	1,496	1,593
完成工事補償引当金	30,744	30,004
固定負債合計	54,330	270,262
負債合計	136,397	441,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,867,863	9,104,860
資本剰余金	1,567,626	1,804,623
利益剰余金	△8,011,357	△8,417,001
自己株式	△5,581	△5,619
株主資本合計	2,418,551	2,486,863
新株予約権	12,079	3,677
純資産合計	2,430,630	2,490,541
負債純資産合計	2,567,027	2,932,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	457,026	604,340
売上原価	528,294	544,243
売上総利益又は売上総損失(△)	△71,268	60,097
販売費及び一般管理費	299,337	458,879
営業損失(△)	△370,605	△398,782
営業外収益		
受取利息	2	14
受取賃貸料	690	570
貸付金利息	386	751
貸倒引当金戻入額	7,954	10,125
未払金戻入益	-	9,000
関係会社株式売却益	1,647	-
雑収入	1,019	1,113
営業外収益合計	11,701	21,574
営業外費用		
支払利息	3,293	3,782
株式交付費	79,869	21,348
持分法による投資損失	1,647	-
雑損失	316	149
その他	-	209
営業外費用合計	85,127	25,489
経常損失(△)	△444,031	△402,697
特別利益		
債務免除益	10,948	-
新株予約権戻入益	-	20
その他	19	-
特別利益合計	10,967	20
特別損失		
固定資産除却損	-	22
特別損失合計	-	22
税金等調整前当期純損失(△)	△433,064	△402,700
法人税、住民税及び事業税	3,078	2,943
法人税等合計	3,078	2,943
当期純損失(△)	△436,142	△405,643
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△436,142	△405,643

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△436,142	△405,643
包括利益	△436,142	△405,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△436,142	△405,643
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,970,630	670,393	△7,575,214	△5,532	1,060,276	1,853	1,062,129
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	897,233	897,233			1,794,466		1,794,466
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△436,142		△436,142		△436,142
自己株式の取得				△49	△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,226	10,226
当期変動額合計	897,233	897,233	△436,142	△49	1,358,274	10,226	1,368,500
当期末残高	8,867,863	1,567,626	△8,011,357	△5,581	2,418,551	12,079	2,430,630

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	8,867,863	1,567,626	△8,011,357	△5,581	2,418,551	12,079	2,430,630
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	236,996	236,996			473,993		473,993
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△405,643		△405,643		△405,643
自己株式の取得				△37	△37		△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△8,401	△8,401
当期変動額合計	236,996	236,996	△405,643	△37	68,312	△8,401	59,911
当期末残高	9,104,860	1,804,623	△8,417,001	△5,619	2,486,863	3,677	2,490,541

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△433,064	△402,700
減価償却費	5,029	10,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,576	△7,237
受取利息及び受取配当金	△389	△765
支払利息	3,293	3,782
売上債権の増減額(△は増加)	14,461	△249,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,565	△28,749
販売用不動産の増減額(△は増加)	-	△248,456
仕掛販売用太陽光設備の増減額(△は増加)	1,100	△29,900
仕入債務の増減額(△は減少)	3,945	93,191
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	208	97
たな卸資産評価損	123,349	30,067
未収入金の増減額(△は増加)	△3,133	△97,959
前渡金の増減額(△は増加)	509,174	△410,498
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△13,349	△22,582
破産更生債権等の増減額(△は増加)	5,272	-
貸付けによる支出	△153,799	△20,700
貸付金の回収による収入	173,613	41,022
株式交付費	79,869	21,348
その他	△9,244	49,955
小計	289,196	△1,269,046
利息及び配当金の受取額	276	763
利息の支払額	△733	△3,502
法人税等の支払額	△4,502	△2,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,235	△1,274,659
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,622	△4,404
差入保証金の差入による支出	-	△10,941
預り保証金の受入による収入	-	10,270
出資金の払込による支出	-	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△362,533	-
その他	△6,079	△3,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,234	△18,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	220,000
長期借入金の返済による支出	△2,821	△4,983
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,703,894	444,264
新株予約権の発行による収入	39,628	-
自己株式の取得による支出	△49	△37
その他	△81,779	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,658,872	659,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,565,873	△633,118
現金及び現金同等物の期首残高	328,598	1,894,472
現金及び現金同等物の期末残高	1,894,472	1,261,353

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても398,782千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度では1,274,659千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、事業再構築と企業価値の向上に向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度においては、営業損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにすることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管工事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモービル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。また、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズ以外の取扱商品を増やしていくほか、コスメティック商品の企画開発、製造までを視野に入れ、大規模小売販売店等への卸販売を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、新たにコスメティック事業を開始し、量的にも重要性が増しているため報告セグメントに追加しております。したがって、当社の事業セグメントは、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」、「オートモービル関連事業」の4区分から、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」、「オートモービル関連事業」、「コスメティック事業」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の区分方法により作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル 関連事業	コスメティック 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	412,747	-	6,977	37,301	-	457,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	-	-	-	-	150
計	412,897	-	6,977	37,301	-	457,176
セグメント利益又は損 失(△)	△144,342	△259	5,700	△10,629	-	△149,530
セグメント資産	1,134,167	85,143	1	36,877	-	1,256,190
セグメント負債	1,785,014	42,114	3,820,419	118,600	-	5,766,148
その他の項目						
減価償却費	70	-	-	908	-	979
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	-	-	14,622	-	14,622

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル 関連事業	コスメティック 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	159,283	13,896	-	60,966	370,193	604,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	-	-	-	-	60
計	159,343	13,896	-	60,966	370,193	604,400
セグメント利益又は損 失(△)	△65,428	△6,371	△1,336	△40,890	15,969	△98,056
セグメント資産	619,289	672,386	4	67,283	232,059	1,591,022
セグメント負債	1,159,617	247,010	3,820,604	183,167	98,670	5,509,069
その他の項目						
減価償却費	70	1,724	-	5,752	-	7,547
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	-	-	7,611	-	7,611

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	457,176	604,400
セグメント間取引消去	△150	△60
連結財務諸表の売上高	457,026	604,340

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△149,530	△98,056
セグメント間取引消去	△150	△60
のれん償却額	△18,524	△44,459
全社費用(注)	△202,400	△256,207
連結財務諸表の営業損失(△)	△370,605	△398,782

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,256,190	1,591,022
セグメント間消去	△214,153	△312,057
全社資産(注)	1,524,990	1,653,248
連結財務諸表の資産合計	2,567,027	2,932,214

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,766,148	5,509,069
セグメント間消去	△5,662,222	△5,139,115
全社負債(注)	32,471	71,719
連結財務諸表の負債合計	136,397	441,673

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	979	7,547	4,049	3,434	5,029	10,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,622	7,611	-	-	14,622	7,611

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社レイズ	260,535	建設事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ケーエスピー	320,255	コスメティック事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	30円21銭	27円21銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△8円36銭	△4円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注1) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△436,142	△405,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△436,142	△405,643
普通株式の期中平均株式数(株)	52,168,533	86,115,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年8月8日の取締役会決議によるストック・オプションとしての新株予約権(新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式及び株式の数は3,706,000株)	平成26年8月8日の取締役会決議によるストック・オプションとしての新株予約権(新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式及び株式の数は3,666,000株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,430,630	2,490,541
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,079	3,677
(うち新株予約権)(千円)	(12,079)	(3,677)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,418,551	2,486,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	80,046,964	91,402,455

(重要な後発事象)

重要な新株の発行

当社は、平成29年5月1日開催の当社取締役会において、平成29年5月19日を払込期日とする第三者割当により発行される第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額

775,000,000円

2. 発行価格

各社債の金額100円につき金100円

本新株予約権と引換えに金銭の払込を要しない。

3. 割当方法及び割当先

第三者割当の方法により、全額を松林克美氏に割り当てます。

4. 払込期日

平成29年5月19日

5. 償還期限

平成30年5月18日

6. 利率

本社債には、利息を付さない

7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(1) 種類

クレアホールディングス株式会社 普通株式

完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は100株である。

(2) 数

本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を転換価額（下記「本新株予約権の行使に際して払い込むべき額」第1項において定義する。ただし、同第2項によって調整された場合は調整後の転換価額とする。）で除して得られた数とする。この場合に、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。なお、単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により清算する。

8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額

775,000,000円

9. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

(1) 転換価額

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式1株当たりの価額（以下「転換価額」という。）は当初金35円とする。

(2) 転換価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。この場合、端数が生じたときは円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{普通株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たり} \\
 \text{の払込価額}}{\text{時価}}$$

(2) 転換価額調整式により調整を行う場合

①時価を下回る払込金額をもって当社の普通株式を交付する場合

②当社の普通株式の株式分割等（当社の普通株式の株式分割又は当社の普通株式に対する当社の普通株式の無償割当をいう）をする場合

③時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式又は時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合

④当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権の取得と引換えに時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する場合

⑤株式の併合、合併、株式交換、又は会社分割のため転換価額の調整を必要とする場合

⑥本項に基づき転換価額が調整された場合において、本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を交付する。この場合、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て現金による調整は行わない。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

10. 新株予約権の行使期間

本新株予約権付社債の社債権者は、平成29年5月19日から平成30年5月18日（本新株予約権付社債の払込み後）までの間、いつでも本新株予約権を行使し、当社の普通株式の交付を受けることができる。

11. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、本新株予約権の行使を行うことはできない。

(2) 本新株予約権の一部行使はできない。

12. 資金の用途

アセット不動産との業務提携における住宅型有料老人ホーム建設費用に充当

【訂正前】



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社  
 コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 高史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	604	32.2	△393	—	△397	—	△400	—
28年3月期	457	△44.9	△370	—	△444	—	△436	—

(注) 包括利益 29年3月期 △400百万円 (—%) 28年3月期 △436百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△4.65	—	△16.3	△14.5	△65.2
28年3月期	△8.36	—	△25.1	△23.5	△81.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,932	2,495	85.0	27.26
28年3月期	2,567	2,430	94.2	30.21

(参考) 自己資本 29年3月期 2,491百万円 28年3月期 2,418百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△1,274	△18	659	1,261
28年3月期	284	△377	1,658	1,894

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	425	259.2	△150	—	△165	—	△166	—	△1.82
通期	3,868	540.1	△41	—	△72	—	△74	—	△0.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	91,412,356 株	28年3月期	80,055,956 株
② 期末自己株式数	29年3月期	9,901 株	28年3月期	8,992 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	86,115,190 株	28年3月期	52,168,533 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	0	—	△201	—	△223	—	△225	—
28年3月期	0	—	△191	—	△271	—	△273	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△2.61	—
28年3月期	△5.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,200	3,089	96.4	33.76
28年3月期	2,971	2,849	95.5	35.44

(参考) 自己資本 29年3月期 3,085百万円 28年3月期 2,837百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	0	—	△103	—	△103	—	△1.13
通期	0	—	△206	—	△207	—	△2.26

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種経済対策により景気に一部改善の遅れがみられたものの、雇用・所得環境の改善は緩やかに回復してきましたが、住宅建設は概ね横ばいで推移するとともに、公共投資も底堅い動きとなっております。

こうした情勢下において、売上高は、604,340千円と前連結会計年度と比べ147,314千円の増加(32.2%)、営業損失は、393,782千円と前連結会計年度と比べ23,177千円の損失の増加(6.3%)、経常損失は、397,697千円と前連結会計年度と比べ46,334千円の損失の減少(△10.4%)、親会社株主に帰属する当期純損失は、400,643千円と前連結会計年度と比べ35,499千円の損失の減少(△8.1%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は159,343千円となり、前連結会計年度と比較して253,553千円の減少(△61.4%)、セグメント損失(営業損失)は65,428千円となり、前連結会計年度と比較して78,913千円の損失の減少(△54.7%)となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

#### イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は37,473千円となり、前連結会計年度と比較して1,978千円の増加(5.6%)、セグメント損失(営業損失)は7,768千円となり、前連結会計年度と比較して660千円の損失の増加(9.3%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、売上高は前連結会計年度と比較して概ね横ばいで推移したものの、新たな事業を展開するためのリサーチ活動を行ったため、販売費及び一般管理費が前連結会計年度と比較して10.4%の増加をしたなどによるものであります。

#### ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は101,222千円となり、前連結会計年度と比較して11,645千円の減少(△10.3%)、セグメント損失(営業損失)は4,513千円となり、前連結会計年度と比較して3,212千円の損失の増加(247.0%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して14.1%の減少をして推移したものの、工事規模の大きい更生工事や設備工事の完成工事高の減少により、売上総利益が前連結会計年度と比較して30.3%の減少をしたなどによるものであります。

#### ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は17,592千円となり、前連結会計年度と比較して246,942千円の減少(△93.3%)、セグメント損失(営業損失)は36,250千円となり、前連結会計年度と比較して99,683千円の損失の減少(△73.3%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、売上高は前連結会計年度では事業者向けに太陽光発電モジュールを売却することで売上高を獲得できたものの、当連結会計年度では当該売却の案件が無く、事業権利譲渡による売上高の計上に留まったため、および当社グループの太陽光発電施設建設事業を中心に推進している南九州エリアにおいて、電力会社の送電設備の容量を大幅に上回る電力会社への系統連系を申請する発電事業者が殺到したため、電力会社による実施事業者の特定作業が何段階にもわたり期間を要すようになり、また、事業者側負担金に送電設備増強の目的が付加されたため、負担金概算をもとに事業判断を行っていた案件について、負担金が想定を上回ったこと、及び負担金、送電設備増強工事の工期がまだ確定していないこと等の理由により断念することとし、それら案件に係るたな卸資産の帳簿価額30,067千円を評価減し、当該評価損を売上原価に計上したなどによるものであります。

#### ニ. 建設工事事業

当連結会計年度より建設事業内において建設工事事業を開始しております。

建設工事事業におきましては、売上高は3,055千円となり、セグメント損失(営業損失)が16,896千円となっております。

当該業績に至った主な要因は、建設工事事業を開始するために必要な人材を確保し、また、事業開始に当たって必要な初期費用及び営業費用17,174千円が発生したためであります。

## II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は13,896千円となり、前連結会計年度と比較して13,896千円の増加（前連結会計年度において当該事業の売上高はありませんでした。）、セグメント損失（営業損失）は6,371千円となり、前連結会計年度と比較して6,112千円の損失の増加（前連結会計年度において当該事業の営業損失259千円であります。）となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、不動産事業を活性化させるため関西圏を中心に事業案件の調査等に注力しておりましたが、当連結会計年度において、販売用不動産から貸室賃料収入等を獲得することになったため、また、事業案件の調査等に要した費用、販売用不動産を取得するために要した費用等、販売費が新たに発生したためなどによるものであります。

## III 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした。従いまして、売上高は、前連結会計年度と比較して6,977千円（△100.0%）の減少、セグメント損失（営業損失）は1,336千円となり、前前連結会計年度と比較して7,036千円（△123.4%）の減益となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行い貸付利息を売上高に計上しておりましたが、貸付に必要な資金を太陽光発電施設建設事業及び不動産事業、建設工事事業を中心に投資したことにより、当連結会計年度において貸出を行わなかったためであります。

## IV オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は60,966千円となり、前連結会計年度と比較して23,665千円の増加（63.4%）、セグメント損失（営業損失）は40,890千円となり、前連結会計年度と比較して30,260千円の損失の増加（284.7%）となりました。

当該業績に至った主な要因は、オートモービル関連事業におきましては、当連結会計年度においてはJ Pマテリアルの自社製エンジンオイル「REDSEED」ブランドの強化及び認知度の向上のために投資を行い、また、今後の積極的な拡販及び戦略的なアライアンスの構築に向けた一環として、新たに開発した二輪用レーシングスペックオイルを複数のバイクレースに提供、東京オートサロンに出展、AMSOILの国内での独占販売開始に向けたオフィシャルサイトのリニューアルを行うなどのプロモーション活動等、REDSEED及びAMSOILの開発力、技術力の高さを訴求する広告宣伝活動のため31,686千円、他営業費用が発生したためであります。

## V コスメティック事業

当連結会計年度より「コスメティック事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。コスメティック事業では、主にカラーコンタクトレンズの販売を行っております。当連結会計年度において当セグメントにおきましては、売上高は370,193千円となり、セグメント利益（営業利益）は15,969千円となっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,932,214千円となり、前連結会計年度末と比較して365,187千円の増加（14.2%）となりました。

#### (資産)

流動資産は2,503,044千円となり、前連結会計年度末と比較して391,130千円の増加（18.5%）となりました。

この主な要因は、現金及び預金が633,118千円の減少、受取手形及び売掛金が241,864千円の増加、前渡金が410,498千円の増加などによるものであります。

固定資産は429,170千円となり、前連結会計年度末と比較して25,943千円の減少（△5.7%）となりました。

この主な要因は、のれんが44,459千円の減少などによるものであります。

#### (負債)

流動負債は166,411千円となり、前連結会計年度末と比較して84,344千円の増加（102.8%）となりました。

この主な要因は、買掛金が94,036千円の増加などによるものであります。

固定負債は270,262千円となり、前連結会計年度末と比較して215,931千円の増加（397.4%）となりました。

この主な要因は、長期借入金金が206,303千円の増加などによるものであります。

#### (純資産)

純資産は2,495,541千円となり、前連結会計年度末と比較して64,911千円の増加（2.7%）となりました。

この主な要因は、資本金が236,996千円の増加、資本剰余金が236,996千円の増加、利益剰余金が400,643千円の減少などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は1,261,353千円となり、前連結会計年度末と比較して633,118千円の減少（△33.4%）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は1,274,659千円（前連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は284,235千円です。）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失が397,700千円、売上債権の増加額が249,945千円、販売用不動産の増加額が248,456千円、前渡金の増加額が410,498千円などによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は18,182千円（前連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は377,234千円です。）となりました。

この主な要因は、差入保証金の差入による支出が10,941千円、預り保証金の受入による収入が10,270千円、出資金の払込による支出が10,000千円などによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は659,723千円（前連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は1,658,872千円です。）となりました。

この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入が444,264千円などによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	65.8	85.8	87.2	94.2	85.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	148.3	190.6	128.0	199.6	124.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	387.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）平成27年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載を省略しております。

（注5）平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が無い為記載しておりません。

（注6）平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載を省略しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、平成30年3月期における売上高は、当連結会計年度とおおむね横ばいの売上高を予想しております。

給排水管工事事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っておりますが、大規模工事の受注の減少が見込まれるため、平成30年3月期における売上高は、当連結会計年度と比較して△16.0%の売上高を予想しております。

太陽光事業では、太陽光発電施設の建設用地、権利の引き合いが増加している中、自治体からの指導により再計画の必要が生じたため開発計画が遅れていた税抜価格36円/kWhでの売電が可能な静岡県伊豆の国市の1MW（メガワット）規模の案件を継続して進めております。尚、当該案件に関する土地・権利は既に取得し終えており、平成30年3月期における売上高は、当該案件に係る売上高として393百万円を予想しております。

建設工事事業では、クレー建設が関西地区（大阪府守口市2件、同寝屋川市1件、同富田林市1件、同豊中市1件、同枚方市1件、同茨木市3件）における合計9件の住宅型有料老人ホームの建設工事をアセット不動産より受注し、平成30年3月期に引き渡しを予定していることから、当該案件に係る売上高として2,220百万円を予想しております。

不動産事業では、組合の設立や区画割及び地盤改良工事等が遅滞したため遅れていた新潟市秋葉区の矢代田駅周辺地区に分譲住宅地、商業施設、道路、公園等を配置し、快適性を備えた魅力ある市街地を形成するために「矢代田駅周辺地区土地区画整理組合」が推進している土地区画整理事業に参画しております。これは、同委員会が保有する分譲住宅地・商業施設の予定地を開発し販売する不動産プロジェクト（地盤改良事業）に共同事業として参画するものであります。尚、用地の取得、造成費等開発資金の一部としての資金を既に支出しており、平成30年3月期における売上高は、当該案件に係る売上高として388百万円を予想しております。

投資事業におきましては、貸出額が減少していることから、平成30年3月期における売上高は予想しておりません。

オートモービル関連事業では、自社のオイル製品、オイル業界のトップブランドである「AMSOIL」の導入店舗の拡大・拡販、インドネシア、フィリピンへの販売開始に向けた営業活動を行いつつ、「REDSEED」ブランドの新たな認知の促進を進め、平成30年3月期における売上高は、当連結会計年度と比較して概ね140%増としての売上高を予想しております。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズが季節変動に影響を受けにくい商品であり、月商も安定していることから平成30年3月期における売上高は、当連結会計年度と比較して概ね60%増としての売上高を予想しております。

## (ご注意)

この文書には、当社又は当社グループの財政状態又は業績等についての見通し、予測、予想、計画又は目標等の将来に関する記載が含まれております。これらの記載内容は、本書の作成時点における当社の判断又は認識に基づいておりますが、将来における実際の業績等は、様々な要因により、本書に記載された見通し等と大きく異なる可能性がございますので予めご了承ください。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても393,782千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度では1,274,659千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、事業再構築と企業価値の向上に向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度においては、営業損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにすることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管工事事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。また、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズ以外の取扱商品を増やしていくほか、コスメティック商品の企画開発、製造までを視野に入れ、大規模小売販売店等への卸販売を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,894,472	1,261,353
受取手形及び売掛金	5,356	247,221
完成工事未収入金	10,613	18,387
営業貸付金	20,500	-
商品及び製品	229	33,966
未成工事支出金	10,032	6,673
販売用不動産	-	246,731
仕掛販売用太陽光設備	135,850	139,350
前渡金	15,090	425,588
未収入金	3,617	101,576
その他	28,701	27,508
貸倒引当金	△12,549	△5,313
流動資産合計	2,111,913	2,503,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	△17,387	△18,014
建物及び構築物(純額)	1,458	831
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	10,674	10,974
減価償却累計額	△2,771	△6,822
車両運搬具(純額)	7,903	4,151
工具、器具及び備品	18,765	16,973
減価償却累計額	△17,574	△13,285
工具、器具及び備品(純額)	1,191	3,687
有形固定資産合計	10,553	8,670
無形固定資産		
のれん	426,069	381,609
その他	6,977	9,886
無形固定資産合計	433,047	391,496
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	1,712	1,390
破産更生債権等	2,038,691	2,038,691
差入保証金	5,923	14,170
その他	5,224	14,787
貸倒引当金	△2,040,038	△2,040,037
投資その他の資産合計	11,512	29,002
固定資産合計	455,113	429,170
資産合計	2,567,027	2,932,214
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,873	23,028
買掛金	7,215	101,251
1年内返済予定の長期借入金	-	8,713
未払金	40,932	17,686
未払法人税等	5,380	4,356
その他	4,664	11,375
流動負債合計	82,066	166,411
固定負債		
長期借入金	-	206,303

クリアホールディングス㈱(1757)平成29年3月期決算短信

長期預り保証金	22,090	32,360
退職給付に係る負債	1,496	1,593
完成工事補償引当金	30,744	30,004
固定負債合計	54,330	270,262
負債合計	136,397	436,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,867,863	9,104,860
資本剰余金	1,567,626	1,804,623
利益剰余金	△8,011,357	△8,412,001
自己株式	△5,581	△5,619
株主資本合計	2,418,551	2,491,863
新株予約権	12,079	3,677
純資産合計	2,430,630	2,495,541
負債純資産合計	2,567,027	2,932,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	457,026	604,340
売上原価	528,294	544,243
売上総利益又は売上総損失(△)	△71,268	60,097
販売費及び一般管理費	299,337	453,879
営業損失(△)	△370,605	△393,782
営業外収益		
受取利息	2	14
受取賃貸料	690	570
貸付金利息	386	751
貸倒引当金戻入額	7,954	10,125
未払金戻入益	-	9,000
関係会社株式売却益	1,647	-
雑収入	1,019	1,113
営業外収益合計	11,701	21,574
営業外費用		
支払利息	3,293	3,782
株式交付費	79,869	21,348
持分法による投資損失	1,647	-
雑損失	316	149
その他	-	209
営業外費用合計	85,127	25,489
経常損失(△)	△444,031	△397,697
特別利益		
債務免除益	10,948	-
新株予約権戻入益	-	20
その他	19	-
特別利益合計	10,967	20
特別損失		
固定資産除却損	-	22
特別損失合計	-	22
税金等調整前当期純損失(△)	△433,064	△397,700
法人税、住民税及び事業税	3,078	2,943
法人税等合計	3,078	2,943
当期純損失(△)	△436,142	△400,643
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△436,142	△400,643

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△436,142	△400,643
包括利益	△436,142	△400,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△436,142	△400,643
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,970,630	670,393	△7,575,214	△5,532	1,060,276	1,853	1,062,129
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	897,233	897,233			1,794,466		1,794,466
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△436,142		△436,142		△436,142
自己株式の取得				△49	△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,226	10,226
当期変動額合計	897,233	897,233	△436,142	△49	1,358,274	10,226	1,368,500
当期末残高	8,867,863	1,567,626	△8,011,357	△5,581	2,418,551	12,079	2,430,630

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	8,867,863	1,567,626	△8,011,357	△5,581	2,418,551	12,079	2,430,630
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	236,996	236,996			473,993		473,993
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△400,643		△400,643		△400,643
自己株式の取得				△37	△37		△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△8,401	△8,401
当期変動額合計	236,996	236,996	△400,643	△37	73,312	△8,401	64,911
当期末残高	9,104,860	1,804,623	△8,412,001	△5,619	2,491,863	3,677	2,495,541

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△433,064	△397,700
減価償却費	5,029	10,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,576	△7,237
受取利息及び受取配当金	△389	△765
支払利息	3,293	3,782
売上債権の増減額(△は増加)	14,461	△249,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,565	△28,749
販売用不動産の増減額(△は増加)	-	△248,456
仕掛販売用太陽光設備の増減額(△は増加)	1,100	△29,900
仕入債務の増減額(△は減少)	3,945	93,191
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	208	97
たな卸資産評価損	123,349	30,067
未収入金の増減額(△は増加)	△3,133	△97,959
前渡金の増減額(△は増加)	509,174	△410,498
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△13,349	△22,582
破産更生債権等の増減額(△は増加)	5,272	-
貸付けによる支出	△153,799	△20,700
貸付金の回収による収入	173,613	41,022
株式交付費	79,869	21,348
その他	△9,244	44,955
小計	289,196	△1,269,046
利息及び配当金の受取額	276	763
利息の支払額	△733	△3,502
法人税等の支払額	△4,502	△2,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,235	△1,274,659
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,622	△4,404
差入保証金の差入による支出	-	△10,941
預り保証金の受入による収入	-	10,270
出資金の払込による支出	-	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△362,533	-
その他	△6,079	△3,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,234	△18,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	220,000
長期借入金の返済による支出	△2,821	△4,983
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,703,894	444,264
新株予約権の発行による収入	39,628	-
自己株式の取得による支出	△49	△37
その他	△81,779	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,658,872	659,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,565,873	△633,118
現金及び現金同等物の期首残高	328,598	1,894,472
現金及び現金同等物の期末残高	1,894,472	1,261,353

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても393,782千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度では1,274,659千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、事業再構築と企業価値の向上に向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度においては、営業損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにすることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管工事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモービル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。また、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズ以外の取扱商品を増やしていくほか、コスメティック商品の企画開発、製造までを視野に入れ、大規模小売販売店等への卸販売を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、新たにコスメティック事業を開始し、量的にも重要性が増しているため報告セグメントに追加しております。したがって、当社の事業セグメントは、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」、「オートモービル関連事業」の4区分から、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」、「オートモービル関連事業」、「コスメティック事業」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の区分方法により作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル 関連事業	コスメティック 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	412,747	-	6,977	37,301	-	457,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	-	-	-	-	150
計	412,897	-	6,977	37,301	-	457,176
セグメント利益又は損 失(△)	△144,342	△259	5,700	△10,629	-	△149,530
セグメント資産	1,134,167	85,143	1	36,877	-	1,256,190
セグメント負債	1,785,014	42,114	3,820,419	118,600	-	5,766,148
その他の項目						
減価償却費	70	-	-	908	-	979
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	-	-	14,622	-	14,622

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル 関連事業	コスメティック 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	159,283	13,896	-	60,966	370,193	604,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	-	-	-	-	60
計	159,343	13,896	-	60,966	370,193	604,400
セグメント利益又は損 失(△)	△65,428	△6,371	△1,336	△40,890	15,969	△98,056
セグメント資産	619,289	672,386	4	67,283	232,059	1,591,022
セグメント負債	1,159,617	247,010	3,820,604	183,167	98,670	5,509,069
その他の項目						
減価償却費	70	1,724	-	5,752	-	7,547
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	-	-	7,611	-	7,611

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	457,176	604,400
セグメント間取引消去	△150	△60
連結財務諸表の売上高	457,026	604,340

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△149,530	△98,056
セグメント間取引消去	△150	△60
のれん償却額	△18,524	△44,459
全社費用(注)	△202,400	△251,207
連結財務諸表の営業損失(△)	△370,605	△393,782

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,256,190	1,591,022
セグメント間消去	△214,153	△312,057
全社資産(注)	1,524,990	1,653,248
連結財務諸表の資産合計	2,567,027	2,932,214

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,766,148	5,509,069
セグメント間消去	△5,662,222	△5,139,115
全社負債(注)	32,471	66,719
連結財務諸表の負債合計	136,397	436,673

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	979	7,547	4,049	3,434	5,029	10,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,622	7,611	-	-	14,622	7,611

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社レイズ	260,535	建設事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ケーエスピー	320,255	コスメティック事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	30円21銭	27円26銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△8円36銭	△4円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注1) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△436,142	△400,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△436,142	△400,643
普通株式の期中平均株式数(株)	52,168,533	86,115,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年8月8日の取締役会決議によるストック・オプションとしての新株予約権(新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式及び株式の数は3,706,000株)	平成26年8月8日の取締役会決議によるストック・オプションとしての新株予約権(新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式及び株式の数は3,666,000株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,430,630	2,495,541
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,079	3,677
(うち新株予約権) (千円)	(12,079)	(3,677)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,418,551	2,491,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	80,046,964	91,402,455

(重要な後発事象)

重要な新株の発行

当社は、平成29年5月1日開催の当社取締役会において、平成29年5月19日を払込期日とする第三者割当により発行される第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額

775,000,000円

2. 発行価格

各社債の金額100円につき金100円

本新株予約権と引換えに金銭の払込を要しない。

3. 割当方法及び割当先

第三者割当の方法により、全額を松林克美氏に割り当てます。

4. 払込期日

平成29年5月19日

5. 償還期限

平成30年5月18日

6. 利率

本社債には、利息を付さない

7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(1) 種類

クレアホールディングス株式会社 普通株式

完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は100株である。

(2) 数

本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を転換価額（下記「本新株予約権の行使に際して払い込むべき額」第1項において定義する。ただし、同第2項によって調整された場合は調整後の転換価額とする。）で除して得られた数とする。この場合に、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。なお、単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により清算する。

8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額

775,000,000円

9. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

(1) 転換価額

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式1株当たりの価額（以下「転換価額」という。）は当初金35円とする。

(2) 転換価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。この場合、端数が生じたときは円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{普通株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{交付株式数} \\ \times \\ \text{1株当たり} \\ \text{の払込価額} \end{array}}{\text{時価}}$$

既発行株式数+交付株式数

(2) 転換価額調整式により調整を行う場合

①時価を下回る払込金額をもって当社の普通株式を交付する場合

②当社の普通株式の株式分割等（当社の普通株式の株式分割又は当社の普通株式に対する当社の普通株式の無償割当をいう）をする場合

③時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式又は時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合

④当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権の取得と引換えに時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する場合

⑤株式の併合、合併、株式交換、又は会社分割のため転換価額の調整を必要とする場合

⑥本項に基づき転換価額が調整された場合において、本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を交付する。この場合、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て現金による調整は行わない。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

10. 新株予約権の行使期間

本新株予約権付社債の社債権者は、平成29年5月19日から平成30年5月18日（本新株予約権付社債の払込み後）までの間、いつでも本新株予約権を行使し、当社の普通株式の交付を受けることができる。

11. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、本新株予約権の行使を行うことはできない。

(2) 本新株予約権の一部行使はできない。

12. 資金の用途

アセット不動産との業務提携における住宅型有料老人ホーム建設費用に充当